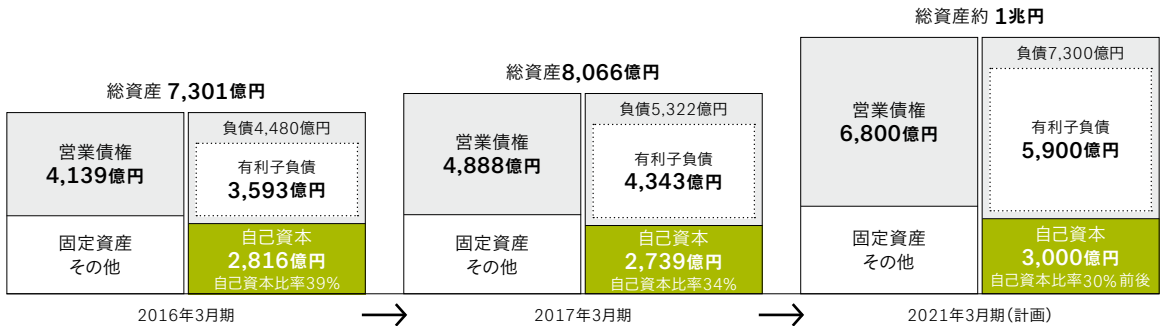


めざすべきバランスシート

POINT
01

めざすべきバランスシート

営業債権の拡大で、2021年3月期の総資産は1兆円の見通し
最適資本構成として自己資本比率は30%前後を目安に設定



これまでのバランスシートは、資産サイドは金融主導型だったものの、調達サイドは自己資本の厚い、従来の小売主導型でした。2021年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、営業債権の拡大に対しては有利子負債の調達で対応、有利子負債は営業債権の9割程度を目安とし、自己資本

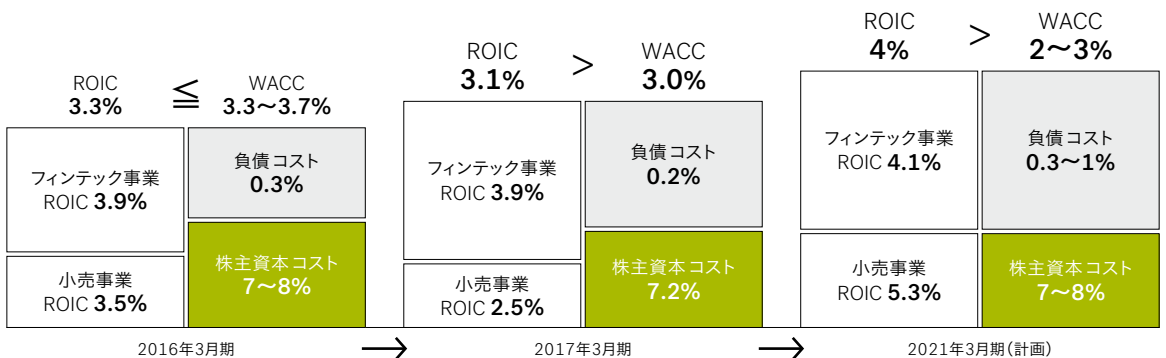
本比率は当社グループにとって最適と考える30%前後をめざしています。

2017年3月期の有利子負債は4,343億円となり、営業債権に対する比率は89%まで上昇しました。

POINT
02

ROIC(投下資本利益率) > WACC(加重平均資本コスト)による企業価値創造

ROICの向上と資本コストの引き下げにより、ROICがWACCを安定的に上回る構造をめざす
財務戦略が着実に進行し、2017年3月期は超過利益を実現



フィンテック事業はサービス収入の拡大、小売事業はSC・定借化により、ROICを向上させていきます。あわせて、財務戦略として、拡大するフィンテック事業はコストの低い有利子負債の構成を高めることで、グループ全体の資本コストを引き下げる方針です。

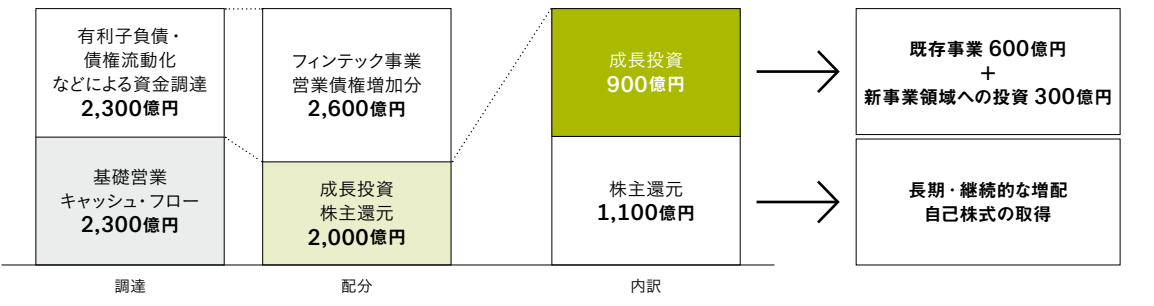
2017年3月期は、この方針に基づき、着実に財務戦略をすすめた結果、ROICがWACCを上回る構造が実現しました。

POINT
03

キャッシュ・フローの計画

中期経営計画5年間（2017年3月期～2021年3月期）の基礎営業キャッシュ・フローの見通しは2,300億円

持続的な成長と資本効率向上に向け、成長投資と株主還元に分配



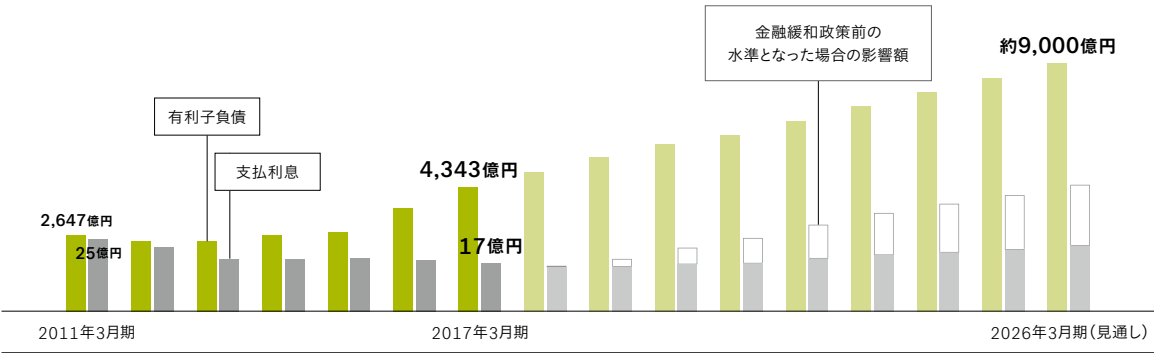
フィンテック事業の拡大にともなう、営業債権の増加を除いた期間中の基礎営業キャッシュ・フローは、2,300億円を計画。うち2,000億円は成長投資と株主還元に分配していく予定です。成長投資は900億円とし、うち300億円は新事業領域への投資・協業を通じて本業の拡張と革新につなげ

ていきます。株主還元は1,100億円とし、長期・継続的な増配と自己株式の取得を予定しています。自己株式の取得はキャッシュ・フローの状況などを総合的に勘案し、資本効率と株主利益向上に向けて、適切な時期に実施します。なお取得した自己株式は原則として消却する予定です。

POINT
04

有利子負債と支払利息の見通し

今後の調達リスクに備え、調達年限の長期化・金利の固定化・返済の平準化を促進



資金調達は金融機関からの借入や社債の発行を中心におこない、有利子負債は営業債権の9割程度を目途とし、財務の安全性を確保しています。

2017年3月期の有利子負債は6年前と比較し1,700億円程度増加しましたが、日銀の金融緩和政策の影響もあり、支払利息は8億円減少しました。しかしながら、将来の金利

上昇リスクに備え、調達年限の長期化・金利の固定化・返済の平準化をすすめています。現在の平均調達年限は6年超とリボ債権の回収期間の約2倍、固定金利の割合も65%と構成を高めています。金利上昇局面となった場合でも、業績への影響を急激に受けることのないような調達をおこなっています。

POINT
05

「高成長」と「高還元」の両立

配当性向は40%以上、EPSの成長とあわせた長期・継続的な増配をめざす

株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題と位置づけ、中長期で株式を保有していただけるよう、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画においては、連結配当性向の目安を40%以上としています。これにより、2017年3月期の

1株当たり配当金は過去最高の33円、2018年3月期においても37円と6期連続の増配を予定しています。今後もEPSの長期的な成長に応じた配当水準の向上に努め、「高成長」と「高還元」の両立をめざしていきます。

